

公表	事業所における自己評価結果	【児童発達支援】
----	---------------	----------

事業所名	児童発達支援・放課後等ディサービス おとは	公表日	2026年3月25日
------	-----------------------	-----	------------

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		児童福祉法に定められた基準を順守し、限られた環境で適切な療育に繋がるよう工夫している。整理整頓を常に行いスペースを有効に使えている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5	1	児童福祉法に定められた基準を順守し配置しているが、送迎等で職員が少ない場合は、活動や遊びを工夫し安全第一で見守りながら行っている。	基準を上回る職員体制はとっているが、その都度児童の状態に合わせた柔軟な配置は現状難しい。日によったり、送迎の時間などで手薄になることはあるかもしれない。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		集中する場合やクールダウンが必要な場合は、パーテーションや隠し布などを使用し環境設定を行っている。職員同士で情報伝達を行えるようにしている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		空間の中には書類や備品なども多くあるが、場所を使いわけ心地良く過ごせるように工夫している。室内清掃や消毒は毎日実施し感染予防している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		個々が快適に過ごすために、目的に応じた空間での部屋の使い方に対応している。マットを使用するなど、領域空間作りなどを行い対応している。	固定化した場所での提供にならないように、児童の様子を見ながらどの場所でも過ごせるように都度職員同士で確認しながら安全に務める。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6		職員間で日々の気づきや提案、意見交換や振り返りを行いながら取り組んでいる。また話しやすい雰囲気作りの環境を整えている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		事業所評価にて把握し、業務改善に努めている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		月1回の会議や必要に応じて意見などを把握する機会を設け改善に努めている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	3		現在のところ、第三者による外部評価委は実施していない。必要性を検討した上で今後体制を整えていきます。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		外部講師や事業所内研修を実施している。	今後も必要に応じ随時研修に参加しながら職員の資質の向上を図る。
適切	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		毎月おたよりやHPに公表している。	今後も毎日のおたより配布や、ホームページにて公表していきます。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		児童の日頃の様子や保護者様とのアセスメントによりニーズや課題を分析し作成している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		職員全員で検討し共通理解の下で個別支援計画書を作成している。意見や提案ができる環境作りをしながら検討している。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		計画した支援を実践できるように職員間で情報共有し取り組んでいる。すきま時間に個々で取り組めるように、見えるところに個別で表記し支援をしている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		標準化されたツールは使用していないが、発達検査結果を基に日々の行動観察などを含む保護者様などからのアセスメントにより確認している。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		児童発達支援のガイドラインに沿った支援計画になるよう立てている。	

な 支 援 の 提 供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		会議などで利用児童が必要としている活動を検討し繋げている。また季節や地域行事を含め様々な成長に繋がるようプログラムを立案している。活動の会議や普段の支援の中で職員からの意見のやり取りをしている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		個々の成長に合わせて活動プログラムを提供している。月ごとに目標を定めて内容を変えている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		個々の状況に応じて課題を目標と総合支援の中に取り入れ個別支援計画書を作成し支援している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		短時間での打ち合わせを行い連携して支援を行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		送迎や記録等に追われ当日に職員間で共有することは難しいが、なるべく当日に共有し不在の職員には後日申し送りの際に伝えるようにしている。送迎等で当日の共有は難しい場合でも翌日に共有を必ず行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		記録の記載を工夫し、記録することを徹底し支援の検証・改善につなげている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		見直し時期には保護者様からモニタリングや相談事業所との情報共有を行い、適切な見直しを行っている。	
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		こどもの状況にもよるが、児発管と看護師や保育士など、状況をよく理解した者が参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		医療機関との連携はないが、必要に応じて各関係機関と連携をとり体制を整えられるように努めている。また希望があれば事業所見学等で児童の様子等を見て頂いている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		家族の意向により、状況に合わせた提案や利用の方法などの観点から支援を行っている。また各関係機関と連携を行い、情報共有や状況の把握をしている。	情報を提供してくれない所もある。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		送迎時に支援支援内容等の情報共有と相互理解を図っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	5	1	必要に応じて連携はしているが、支援センターよりスーパーバイズや助言をもらうことはない。担当者会議等の中で園内見学や情報共有、アドバイスなどを頂くことはあった。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	2	4	交流の場を使うことはないが、図書館での読み聞かせなどのイベントに参加して交流を図っている。	園などとの交流はない為、交流機会を検討していく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		送迎や連絡帳などを通して児童の状況を報告し共通理解に努めている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5		未記入 1	保護者への情報提供は行っているが、研修の機会は設けることができなかった為検討していく。	

保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6	契約時に実施している。わからないことはお聞きできるように対応を行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6	送迎時や聞き取りの日程を調整しご家族の意向を確認する機会を設けている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6	なるべく対面で説明できることを心がけながら送迎時や電話などで個別支援計画書を確認して頂きながら説明を行い、保護者様の同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6	保護者会・モニタリング・電話、送迎時等で相談に対応している。また助言も含め一緒に考え寄り添えるような支援を心がけている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6	活動公開の場を通じて、保護者様参加型で保護者会を開催し、保護者同士の交流の場を設けている。	
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6	事業所としてできる範囲で対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	6	定期的におたよりを発行し保護者様への情報発信に努めている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6	個人情報に関する書類は鍵付きの書庫に保管し、破棄する書類についても粉碎後焼却処分するなど情報漏洩に繋がらないように努めている。職員には、必要な場合を除き口外しないよう周知している。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6	保護者様に日々の活動動画や写真などで、見て頂くことで情報伝達を見える化し努めている。	
非常時等の対応	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6	地域の公園や散歩などで関わる機会を心がけている。また地域清掃活動を行い地域に貢献できる機会を設けている。なかなか一般の方が来られることはないが、社会資源を利用する時には意識している。	地域住民を招待するまでに至ってないが、今後も前向きに検討・協議していきたい。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	各マニュアルの策定は行っており、感染対応については、法人内で研修を行っている。各マニュアルについては想定した流れの周知を行い、スムーズな対応ができるように図っている。見直しを含め会議で行っている。	今後発生を想定した訓練が実施できるよう取り組んでいきたい。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	BCP策定済み。また活動などで発生を想定した訓練を行っている。BCPの見直しを行い、物資や担当者などの役割を確認している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	6	予防接種については把握していないが、服薬が必要な児童、てんかん発作などについては保護者に確認している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6	食物アレルギーの児童に対して指示書の提示をお願いしておらず、保護者様からの聞き取り申告によりで対応している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	火災による避難訓練の実施の他、地震、水害等も想定した訓練等、見直しを行い安心できる環境の中支援を行っている。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6	家族への周知はしていないが、家族との連携が図られるように、契約時に保護者様には連絡が取れるようお願いしている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6	ヒヤリハットの情報を共有し再発防止に努めている。毎月の会議の中でも再度報告を行い再発防止に努めている。	今後も情報の共有や再発防止に向けた検討を実施していきたい。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	委員会を設置し会議や研修を通して適切な対応に繋がるよう努めている。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6	保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している。対象となる可能性がある利用者とその家族には十分な説明を行い、会議の中でも情報共有を図っている。		